28 年度事務事業評価表(一般用) 040300 2998-9064 事業コード 当 市民税課 軽自動車税賦課事務 040302 部 課 開始年度 昭和 年度 終了年度 平成 年度 <mark>クルーフ</mark>諸税・庶務グループ 33 自治事務 法定受託事務 法定受託+附加 事業の種別 根拠法令 分野別計画·指針 事 地方税法 · 所沢市税条例 関連·類似事業 丵 其太 総合計画の体系 章 行財政運営 財政運営 財源の確保 方針 σ 栶 昭和33年、自転車荷車税が廃止され、その課税対象であった自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と従来道府県民税である自動車税の 事業開始の背景 課税対象であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税対象として市町村の法定普通税として創設された。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 適切な課税を行い、自主財源を確保する。納税義務者に転出や死亡があった場合には申告を促し、課税の適正に努めている。 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 69,711 台 車 賦課期日(4月1日)現在に主たる定置場が所沢市にある課税対象台数。(非課税分 対象数 単位 平成 27 年度 71.240 台 除() 業 事業の具体的な内容及び実施方法 σ . 登録申請(原動機付自転車、ミニカー及び小型特殊...市民税課 軽二輪、二輪の小型自動車...運輸支局又は自動車検査登録事務所 軽三輪以上...軽自動車 検査協会)により、賦課期日(4月1日)現在の軽自動車等の納税義務者(所有者・使用者)に対し、納税通知書を送付する。なお、納税通知書発送後の返戻分につ 内 いては、随時調査を行い適切に課税する。 2.市民税課で登録する車両については、窓口にて軽自動車税申告書兼標識交付申請書を受け付け、即時入力する。入力により課税台帳に登録された車両に対 し、標識(ナンバープレート)を交付している。それ以外の車両については登録機関での登録時に提出された軽自動車税申告書が、毎月郵送されて〈るので、入力 処理する 3. 減免申請のあった場合(納期限が締切)には、申請書を確認して、減免を決定する。 平成 平成 平成 会計種別 -般会計 年度 (千円) 年度 (千円) 年度 (千円) 26 27 28 予算現額 5,880 17,832 9,572 算 (見込み含む) 5.078 13.700 (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.32 人) 0.20 人) 財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算 正規職員人件費 1.75 人 2.03 人 17.580 15.262 の内訳となっています 事業費合計 20,340 31,280 -般財源 20.340 31.280 9.572 国·県支出金 内 その他 訳 単位 H 26 H 27 H28見i入み 将来目標 項日名 項目説明 課税対象台数(非課税分 市内に定置場所を有する軽自動車等の 台 69,192 70,685 69,459 減免分を除く 年度末賦課期日現在、市内定置場所を 活動実績 70,538 69,459 課税実数 台 69.12 絓 有する軽自動車等の台数 賦課決定額 現年度課税調定額 百万円 309 322 352 項目名 単位 H 27 H28目標値 項目説明 H 26 将来目標 目標値 100 100 100 成果指標 課税客体の把握 課税実数/課税対象台数 % ьt 宝績 军績. 99 ☑ <u>太顺</u> □ 縮小図る 実 績 90 集 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 達成率 90 目標達成状況 チェックしてください 2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください) 地方公共団体情報システム機構の「軽自動車検査情報市区町村提供サービス」を利 用したシステム改修を行い、軽三輪以上の車両については申告書の入力を一部自動 善 税申告書の提出漏れや納税通知書戻りによる課税保留があったため。 化した。その結果、申告書入力作業効率の向上や入力ミスを大幅に削減することがで 占 きた □ 縮小 拡大 **✓** 継続 事業実施方法 理由 税率改正等に対応しながら、継続して事務改善・効率化が求められる。 (複数選択可) 改善 現状 その ☑ 幼<u>率化</u> **✓** 終了 維持 向後 価 誀 性 の オリジナルナンバーの発注を予定していることから、それに伴う経費の増加が 次年度予算 ☑ 拡大 ☑ 縮小 □ 理由 見込まれる。 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 価 法令・市税条例等を遵守しながら適正な課税に努め、事務の継続的改善に取り組んで 税制改正などの情報の市民周知に努めながら、適切課税及び継続的改善 いる。 に取り組んでいく。 評価日 H28.8.8 評価者職氏名 市民税課長 肥沼 位昌 無 規制を受ける環境法令等 有益な 有害な環境影響 納付書等の送付 環境影響 を及ぼす原因活動 ナンバープレートの交付 無 緊急事態 影響